事業	事務事未評価ンート(事後計価) 事業コード 事務事業名 10-3-1 外国人英語指導事業(ALT事)			 業)			所管部課 教育部 教育指導課				
	事務事業の目的										
事務事業の概要	西東京市教育計画では、国際理解教育の推進が掲げられており、英語指導講師の指導等により、英語教育の 充実のほか、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、国際性の向上を図ることを目的とする。										
	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金を基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する										
	外国語を母国語とする指導助手(ALT)を学校に派遣し、生きた外国語を学ぶとともに、国際理解を図る。 小学校3・4年生は年間5時間、5・6年生については年間18時間(英語教育の研究指定校である住吉小の5・6年生は30時間)、中学生については、年間15時間のALT事業を実施。 【主な実施内容】 小学校については、英語を使用した会話、ゲーム、歌などの指導等により、外国文化への理解、国際性の向上等を図る。 中学校については、英語の授業や特別活動等における生徒との対話を通して「聞く・話す」の英語力の向上を図る。 (予算事業名:10.01.03.12 外国人英語指導事業費)										
	事業開始	台時期 平成1	4 年度	実施形態		委託 🗌 補助 🗌 そ	[の他 ()			
		項目		単位	25年度	26年度	27年度	28年度			
事	事業費(A) 国庫支出金・都支出金 財 地方債 内 その他 (宝くじ区市町村交付金)			千円	21,521	25,757	26,053	26,162			
業費	訳 一般財源				2,721	10,295	11,486	26,162			
デ	-	所要人員(B)			0.01	0.01	0.01	0.05			
	人件費(C)	/// (C)=平均給与×(B)			79	82	79	415			
メ	臨時職員賃金等(C')			千円							
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')			千円	21,600	25,839	26,132	26,577			
	単位当たりコスト										
	(E)=(D)/ (ALT活動日数) 活動等指標			千円 単位	25年度	26年度	27年度	28年度			
評価	① ALT活動日数 実績値			日	915	988	999	1,003			
	2		実績値								
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 ALTによる授業・英語活動・指導の延べ日数										
指	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度			
標の設定	一 次 英	3級相当以上の率	目標値 実績値	% %	42	40	57				
	二 次	英検受験率	目標値 実績値	% %	38	47	51				
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 英検3級以上相当の率は、英検3級(中学校卒業程度)相当以上の英語力を有する中学校3年生生徒数・中学校3年生全生徒数 数 英検受験率は、中学校3年生における英検者数・中学校3年生全生徒数で、英語学習の意欲を測るものである。										
	7.10.X.W	∞.(1 Mo L⊓	_,_,,,,,,,	A H 3A •	, , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		<u> </u>			
事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)			定期的に担当者連絡会で意見聴取している。							
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)			□ 上 ☑ 中 □ 下	多摩26市、全市が実施しており、うち19市が委託事業で実施している。 時間に関しては、日数を決めてALTを学校に派遣し、学年・クラス等の配 置は学校が自校内で調整している市町村が多い。						
	代替・類似サービスの有無			✓ 有□ 無			ヽては、ICTを使用し せて実施するのが望ま				

【一次評価】										
	検証項目	ランク	一次評価	□○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等						
	事業の優先 度(緊急性)	2	✓ 拡充	学習指導要領では、小学校高学年(5・6年生)に対し外国語活動の時間(年間35時間) を導入し、中学校においては、コミュニケーション能力の基礎を養うことを外国語の目標に						
Α	事業の 必要性	2	──────────────────────────────────────	置いている。 次の学習指導要領の改正では、小学校において英語が教科化される予定である。それに						
	事業主体 の妥当性	3	□ 改善・見直し	向けて、都の教育委員会も本格的な支援に乗り出しており、本市においても、当該支援事業の一つである英語教育推進地域事業を、今年度、来年度の2か年に渡って実施すること						
В	直接のサービ スの相手方	2	□ 坂本的見直し	が決定している。 また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、英語教育や国際理解教						
	事業内容等 の適切さ	2		育の必要性が高まることが考えられ、外国語を母国語としているALTによる指導の必要性は、ますます増大している。						
	受益者負担の適切さ	3	□ 休止	今年度、事業費と実施内容(委託・派遣等を含め)について、教員等の意見を踏まえ見直しを検討し、来年度以降に向け、更なる充実を図っていく。						
С	市民ニーズの把握	2	│							
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容·実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目										
<u></u>	次評価】									
	検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等						
А	事業の優先 度(緊急性)	2	□ 拡充	新しい学習指導要領(平成32年度改定予定)では、小学校における英語の教科化が予定されており、それを受けて東京都教育委員会では、2020年東京オリンピック・パラリンピックも						
	事業の 必要性	2	✓ 継続実施	視野に英語教育や国際理解教育の必要性から前倒しで各地教委への支援を検討している とのことである。						
	事業主体 の妥当性	3	 □ 改善・見直し	しかしながら、次期学習指導要領の内容や東京都教育委員会による支援内容は未だ不透明であり、ALT事業を拡充することを推奨するものなのか判断が難しいところである。担当						
	直接のサービ スの相手方	2	□ 抜本的見直し	課では、中学校の英語力の向上はこの事業によるものと高く評価しているところであるが、国や東京都教育委員会の動向に注視しながら、現時点においては、継続して事業を進めることが妥当と考える。						
В	事業内容等 の適切さ	2		とか女目と考える。						
	受益者負担の適切さ	3	□ 休止							
С	市民ニーズ の把握	2	│							
検証	項目の見万 A:	事業	美施の意義を検証する	5項目 B:事業の内容·実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目						
【外	部評価】									
	外部評価			評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等						
	拡充 継続実施									
	改善・見直し 抜本的見直し									
IH	版本的兄直U 休止									
	廃止									
【行	革本部評価】		ı							
	行革本部評価	<u> </u>		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等						
	拡充									
	継続実施改善・見直し									
	抜本的見直し									
	休止									
	廃止									
【改	【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】									
改	善の方向性・									
ス	ケジュール									
		I								